

国立大学法人香川大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

香川大学は、世界水準の教育研究活動により、創造的で人間性豊かな専門職業人・研究者を養成し、地域社会をリードするとともに、共生社会の実現に貢献することを理念としている。第2期中期目標期間においては、幅広い基礎力と高度な専門知識に支えられた課題探求能力を備え、国際的に活躍できる人材の育成等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、全学共通科目による実践型授業の拡充、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の実施、オリーブを産業成長戦略の柱の一つとする香川県との連携による平成26年度からの「オリーブ学」開講の決定等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

(機能強化に向けた取組状況)

大学の強みや特色を生かし、全学的な改革を推進するため、学長のブレーンの役割として位置付けた教育・研究・地域連携の各戦略室を設置し、トップダウン方式の意思決定へと変更するとともに、学長のリーダーシップを発揮すべく、学長戦略調整費の再編・拡充を図っている。また、今後の国際戦略として平成35年度の外国人留学生数と派遣日本人学生数の目標を定めた「4&1プラン」を策定し、グローバル人材の育成を進めることとしている。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

(①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 大学運営の見直しや事務組織の再編、教員と事務職員の職務編成の整備・見直し等を目的として、「業務改革推進委員会」を設置するとともに、同委員会において事務改善をテーマとした事務改革ワーキンググループを設置し、外部コンサルタントの支援を受けつつ、「業務のスクラップ・アンド・ビルド」等優先的に進める事務改善提案24件を決定している。
- 教育、研究及び地域連携の各分野において戦略室を設置し、学長のブレーンの役割と位置付け、作成した基本方針等について、それを各種委員会等において実行していくこととするトップダウン方式の意思決定へと変更し、学長のリーダーシップが発揮できる体制としている。

平成25年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 平成24年度評価において評価委員会が課題として指摘した、大学院専門職学位課程

について、学生収容定員の充足率が平成 23 年度から平成 25 年度において 90 %を満たしておらず、法科大学院については、平成 27 年度から学生募集を停止する決定をしていることから、今後、速やかに、学長のリーダーシップにより、将来構想をとりまとめることが求められる。

【評定】 中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 8 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、大学院専門職学位課程において学生収容定員の充足率が 90 %を満たさなかったこと等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

(①組織改革に伴う財務戦略、②自己収入増加、③経費の抑制)

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 5 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められることによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

(①評価の充実)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教員活動評価結果を、より教員の教育研究等の質の向上、活性化に役立たせるため、教育、研究、社会貢献、運営の各領域において「C」と判定された教員に対して、学部等の長が必要に応じてその領域に関わる助言・指導を行うこととしていたものを、必ず助言・指導を行い、その内容を学長に報告することに改善するとともに、2年間にわたって同一領域において「C」と判定された教員には、改善計画書を提出させ、学長への報告を行うこととし、平成 26 年度の評価からの適用を決定するなど、教員活動評価の改善に取り組んでいる。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 1 事項が「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

- ①施設設備の整備・活用等、②環境配慮活動、③危機管理体制の充実、
- ④情報セキュリティ

- 大規模災害時において、避難してきた地域住民に対し、高松市消防団の指揮命令の下、救援物資の配布・管理、負傷者への応急手当等のサポート活動を行うため、100名程度の学生で構成される「香川大学防災サポートチーム」の設置を決定しており、防災サポートチームのメンバーとなる学生は、香川大学防災士養成プログラムを履修し、防災士の資格を取得した学生を中心に組織することとしている。

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項に**課題**がある。

- 研究費の不適切な経理が確認されていることについては、その原因究明を行い、必要に応じて不正防止計画の見直しを行うなど、再発防止に向けた積極的な取組を行うことが求められる。

【評定】 中期計画の達成のためにはやや遅れている

(理由) 年度計画の記載 6 事項すべてが「年度計画を十分に実施している」と認められるが、研究費の不適切な経理が確認されていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- オリーブを産業成長戦略の柱の一つとする香川県との教育連携により、平成 26 年度から農学部「オリーブ学」の開講を決定するとともに、地域マネジメント研究科においても、実務に精通した専門家による講義及び実習を交えた講義を展開する「オリーブ事業化マネジメント」の開講を決定するなど、地場産業の担い手となる人材の育成を図ることとしている。
- 香川大学憲章で「地域に根ざした学生中心の大学をめざす」とされていることを踏まえ、学部・研究科の学生 27 名でプロジェクトチームを構成し、香川大学学生の行動指針・規範となり、大学生活を送る上での目標となる「香川大学学生憲章」を学生自身の手で、作成、制定している。
- 国際戦略として、平成 35 年度には外国人留学生の受入れを 400 名（平成 25 年度 243 名）に、派遣する日本人学生を 100 名（平成 25 年度 12 名）とする「4 & 1 プラン」を策定するとともに、同プランの実現に向けた留学生宿舍の拡充や支援基金の設置を決定している。
- 四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る「四国 5 大学連携による

知のプラットフォーム形成事業」を実施し、「大学連携 e-Learning 教育支援センター四国」を設置するとともに、e-learning による教育の共同実施に向けて、学習管理システムや遠隔会議システム等基盤整備を行うなど、平成 26 年度からのコンテンツの配信環境を整えている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 臨床教育開発棟に卒後臨床研修センター、地域医療教育支援センター及び地域包括医療学講座の各事務部門を集約し、卒前・卒後の臨床教育研修業務に係る連携強化及び施設利用の効率化を推進している。これにより、地域医療教育支援センターの利用学生等に対する卒後臨床研修に係る相談対応の機会が増加するなど、卒前・卒後の臨床教育研修体制がより強化されている。

(診療面)

- 患者のリスクスクリーニングを早期に行うことによる早期退院支援の強化や、医療者の分散化した業務を集中化することによる業務負担の軽減を目的する、メディカルサポートセンターを設置し、血管造影検査と心臓カテーテル検査の入院を対象に試験運用を開始している。

(運営面)

- 各診療科の診療実績等のさらなる向上を図るため、社会保険委員会委員長、各診療科の病棟医長等からなる「診療報酬検討会」を開催し、各診療科の主要症例の適用 DPC とその診療内容の分析を進めた。また、経営改善プロジェクトにおいて、病床稼働率の低い診療科に個別ヒアリングを実施し、理由の分析を行うことにより、病床稼働率の向上に努めた。これらの取組により平成 25 年度の附属病院収入は、平成 24 年度収入額 148 億 343 万円に対し 4.6 % 増の 154 億 8,929 万円となり、年度目標も達成している。